

展望語り、政治の流れ変える年に

昨年は、民主党政権に寄せた国民の期待が幻滅、怒りに変わった年になりました。しかし「政治を変えたい」という思いはなくなりません。暮らしが大変になる中、国民は政治を変えるにはどうすればよいか、展望を求めています。「異常な対米従属」「財

界・大企業の横暴な支配」という「二つの異常」を特徴とする古い政治が崩れつつあります。日本共産党は、未来への展望を語り、政治の流れを変える年にするため奮闘します。いっせいで地方選勝利へ全力をあげます。一層のご支援をお願いします。

日本共産党

いっせいで地方選勝利へ全力

近畿選出6議員の国会報告 今年も皆さんと力あわせ頑張ります

近畿選出議員の主な質問 (第176臨時国会)

こくた恵二衆院議員

- 日航。退職強要やめさせ、安全運航最優先の再建を要求
- ハツ場ダム。生活再建に国の責任を求める
- 雇用・地域守るルールを。三菱神戸造船所の撤退問題を追及

吉井英勝衆院議員

- 多国籍企業、海外でも大もうけ。法人税減税でなく、国民に利益還元を
- 武器輸出三原則の厳守求める。防衛相の国是否定を追及
- 中小企業対策の抜本強化を求める経産委員会決議を充実、実現
- 米国主導のTPPは農業・地域壊す

宮本たけし衆院議員

- 大学運営交付金。1割減は死活問題。「プール水漏れ、雨漏り修理できぬ」
- 貧困な日本の文化予算拡充を。せめて予算割合0.5%に
- 就活ルール確立急げ。大学・経済界・政府の3者協議を
- 企業説明会への交通費・宿泊費支援制度の周知徹底を

市田忠義参院議員

- COP10。生物多様性保全を要求
- トヨタの愛知・里山破壊計画を追及
- TPPは国土と社会壊す。市場任せやめルールを

山下よしき参院議員

- ダイキンの無法。「有期雇用の使い捨て許さない」派遣法抜本改正求める
- 郵政正社員化。不合格者再挑戦に道
- 「地域主権」改革。自治体の役割弱め、地方自治こわす
- 任期付き職員。総務相が「見直す必要がある」

井上さとし参院議員

- 検察証拠改ざん問題を追及。取り調べ全過程の可視化を要求
- アフガン、自衛隊派遣は違憲。民主の2年前の態度との矛盾を批判
- 北朝鮮砲撃、無法行為許されぬ。解決へ外交的・政治的努力を求める



(左から)吉井、こくた、宮本各衆院議員(国会議事堂前で)

地域経済まもれ こくた恵二衆院議員

こくた恵二衆院議員は、三菱重工神戸造船所などを例に大企業が業績を回復させながら人員削減や工場閉鎖・撤退を進め、地域経済に深刻な影響を及ぼしている実態を告発。「大企業に雇用と地域経済を守らせるルールを」と求めました。こくた氏は、造船業が「成長産業」「一定年月がたてば拡大方向に向く」(政府答弁)にもかかわらず、撤退する身勝手さを批判。撤退見直しとともに、閉鎖・撤退に当たっては会社が住民や下請け企業、自治体などに説明を義務づけるなどを提案しました。

住宅リフォーム助成を 吉井英勝衆院議員

吉井英勝衆院議員は、中小企業支援のため官公需を活用した仕事おこしや自治体の「住宅リフォーム助成制度」に国の応援を求めました。円高問題では、「10人がいたがみんな辞め、いまは夫婦でやってい

文化予算増やせ 宮本たけし衆院議員

「0.11%の文化予算の割合をせめて0.5%に」。宮本たけし衆院議員は野村萬(能楽師・人間国宝)、西田敏行俳優(両氏ら

る(東大阪市)など中小企業の実態を紹介。円高の大本には、中小企業・労働者いじめで輸出大企業が強すぎる競争力をつけたことがあると力説。産業構造にメスを入れ、中小企業への返済期間繰り延べ、金利引き下げを求めました。

トヨタの里山破壊ただす 市田忠義参院議員

市田忠義参院議員は、トヨタ自動車愛知県で、希少生物が生息する広大な里山を切り開



滋賀県の党地方議員とともに政府要請する山下参院議員(前列右から2人目)昨年11月

公務・任期職見直せ 山下よしき参院議員

山下よしき参院議員は、自治体で広がる任期付き職員の問題を取り上げ、総務大臣は「見直す必要がある」と答えました。

き、試作車の走行テストコースを造る計画を追及しました。計画地は東京ドーム約141個分。世界で1000羽しかないミゾゴイやサシバなど多くの絶滅危惧種が生息しています。市田氏は「県任せにせず、計画を抜本的に見直せ」と求めました。

山下氏は、大阪府内では非常勤職員を雇い止めし、任期付き職員に置き換えたため保育所や学童保育で経験豊かな非常勤職員が職を失っていること、大阪市では経験と知恵の蓄積が必要な生活保護ケースワーカーが任期付きとされていることを告発。総務大臣は「憂

給費制継続に貢献 井上さとし参院議員

井上さとし参院議員は、法律家の実務を学ぶ司法修習生に生活費を支給する給費制の1年間継続(昨年11月)に貢献。給費制を廃止し、貸与制にする法改正には6年前、民主、自民、公明が賛成し、11月1日から実施されてきました。日本共産党は「国は法律家養成に責任を持って」と終始、給費制継続を求めてきました。



慮している」「賃金単価を削る目的で、本来の姿でない任用がある」とのべ、見直しを表明しました。

近畿民報 2011年1月号外

発行/日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所
〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目15番7号USビル2F
Tel.06(6764)9111 Fax.06(6764)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。